資料７

重点･要点審議事業一覧表

資料番号	重点・要点	県･政令指定都市名	事業名	前回評価（年度）	事業計画等の変化 入居官署	事業計画等の変化 変更内容	事業費の変化 全体事業費（※２）（今回）（億円）	事業費の変化 全体事業費（※２）（前回）（億円）	事業費の変化 変化要因	事業計画の必要性に関する評価（※１） 評点（今回）	事業計画の必要性に関する評価（※１） 評点（前回）	事業計画の必要性に関する評価（※１） 変化要因	事業計画の合理性に関する評価（※１） 事業計画と代替案の差額（今回）（億円）	事業計画の合理性に関する評価（※１） 事業計画と代替案の差額（前回）（億円）	事業計画の合理性に関する評価（※１） 変化要因	事業計画の効果の発揮見込み（※１） 評点（今回）	事業計画の効果の発揮見込み（※１） 評点（前回）	事業計画の効果の発揮見込み（※１） 変化要因	対応方針（原案）
1	重点	福島県	福島第２地方合同庁舎	H25 （再評価）	福島地方気象台 福島財務事務所 福島労働局 自衛隊福島地方協力本部 東北公安調査局福島駐在官室	－	24.6 [+17%]	21.1	要求単価の増額 （要求単価：前回評価時より、15%程度の増額） +3.5億円	118.3 （※３）	118.3 （※３）	－	1.7 （※４）	9.0 （※４）	自衛隊福島地方協力本部が建替えから民借に変更	121 （※３）	121 （※３）	－	事業継続

※１．官庁営繕事業の評価手法基準
　　官庁営繕事業に係る新規事業採択時評価手法（平成13年8月17日制定　平成28年5月26日最終改定）
　　官庁営繕事業に係る再評価手法（平成13年8月21日制定　平成23年3月31日最終改定）
※２．設計･監理費は除く。
※３．評点が100点以上であること。
※４．事業計画と代替案の差額が0を超えること。